

決算公告(写)

銀行法第20条に基づき、下記の決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しております。

第137期 決算公告

平成23年6月30日

沼津市大手町四丁目76番地
 株式会社 静岡中央銀行
 取締役社長 奥田 一

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	26,272	預借金	493,607
価証	69,058	用金	4,600
貸出金	432,173	その他負債	3,847
その他資産	1,234	賞与引当金	446
有形固定資産	8,594	役員賞与引当金	52
無形固定資産	444	退職給付引当金	1,521
繰延税金資産	3,201	役員退職慰労引当金	420
支払承諾見返	1,040	睡眠預金払戻損失引当金	18
貸倒引当金	△2,238	偶発損失引当金	287
投資損失引当金	△545	特定債務者支援引当金	400
		再評価に係る繰延税金負債	2,085
		支払承諾	1,040
		負債の部合計	508,327
		(純資産の部)	
		資本	2,000
		本剰余金	0
		利益剰余金	27,456
		株主資本合計	29,457
		その他有価証券評価差額金	△1,760
		土地再評価差額金	3,211
		評価・換算差額等合計	1,451
		純資産の部合計	30,909
資産の部合計	539,236	負債及び純資産の部合計	539,236

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 注2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用の土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,201百万円

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	12,922
資金運用収益	10,894
(うち貸出金利息)	(9,877)
(うち有価証券利息配当金)	(1,005)
役員取引等収益	846
その他業務収益	706
その他経常収益	475
経常費用	11,337
資金調達費用	1,104
(うち預金利息)	(1,098)
役員取引等費用	804
その他業務費用	349
営業経費	7,304
その他経常費用	1,773
経常利益	1,585
特別利益	20
特別損失	277
税引前当期純利益	1,328
法人税・住民税及び事業税	314
法人税等調整額	228
法人税等合計	543
当期純利益	785

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,542百万円、延滞債権額は8,565百万円、3ヶ月以上延滞債権額は235百万円、貸出条件緩和債権額は239百万円で、その合計額は11,583百万円であります。
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,362百万円
 5. 担保に供している資産
 有価証券 7,241百万円
 その他の資産 20百万円
 6. 1株当たり純資産額 1,287円88銭
 7. 1株当たり当期純利益金額 32円70銭

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	26,272	預借金	491,821
価証	67,918	用金	4,600
貸出金	432,173	その他負債	4,787
その他資産	1,692	賞与引当金	446
有形固定資産	8,702	役員賞与引当金	52
無形固定資産	444	退職給付引当金	1,521
繰延税金資産	3,201	役員退職慰労引当金	420
支払承諾見返	1,040	睡眠預金払戻損失引当金	18
貸倒引当金	△2,782	偶発損失引当金	287
		特定債務者支援引当金	400
		再評価に係る繰延税金負債	2,085
		支払承諾	1,040
		負債の部合計	507,481
		(純資産の部)	
		資本	2,000
		本剰余金	0
		利益剰余金	27,729
		株主資本合計	29,730
		その他有価証券評価差額金	△1,760
		土地再評価差額金	3,211
		その他の包括利益累計額合計	1,451
		純資産の部合計	31,182
資産の部合計	538,663	負債及び純資産の部合計	538,663

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 注2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用の土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,201百万円

連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	13,001
資金運用収益	10,893
(うち貸出金利息)	(9,877)
(うち有価証券利息配当金)	(1,004)
役員取引等収益	926
その他業務収益	706
その他経常収益	474
経常費用	11,531
資金調達費用	1,102
(うち預金利息)	(1,097)
役員取引等費用	731
その他業務費用	349
営業経費	7,329
その他経常費用	2,019
経常利益	1,469
特別利益	20
特別損失	62
税金等調整前当期純利益	1,427
法人税・住民税及び事業税	319
法人税等調整額	228
法人税等合計	547
少数株主損益調整前当期純利益	879
当期純利益	879

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,542百万円、延滞債権額は8,565百万円、3ヶ月以上延滞債権額は235百万円、貸出条件緩和債権額は239百万円で、その合計額は11,583百万円であります。
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,377百万円
 5. 担保に供している資産
 有価証券 7,241百万円
 その他の資産 20百万円
 6. 1株当たり純資産額 1,299円25銭
 7. 1株当たり当期純利益金額 36円65銭